

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2005年3月期 自2004年4月 1日 至2005年3月31日	2004年3月期 自2003年4月 1日 至2004年3月31日	前期比
売上高	2,597,496	2,488,873	104
売上原価	2,096,204	1,999,740	105
売上総利益	501,292	489,132	102
販売費及び一般管理費	506,986	481,584	105
営業利益(損失)	5,694	7,548	-
営業外収益	87,863	61,569	143
(受取利息及び配当金)	(77,422)	(52,641)	(147)
(雑収益)	(10,441)	(8,927)	(117)
営業外費用	59,886	48,934	122
(支払利息)	(11,007)	(12,089)	(91)
(雑損失)	(48,878)	(36,844)	(133)
経常利益	22,282	20,183	110
特別利益	63,140	68,891	92
(関係会社株式売却益)	(41,874)	(-)	(-)
(投資有価証券売却益)	(11,895)	(-)	(-)
(土地売却益)	(9,369)	(7,029)	(133)
(関係会社株式及び投資有価証券売却益)	(-)	(61,861)	(-)
特別損失	66,140	10,155	651
(事業構造改善特別損失)	(46,258)	(-)	(-)
(減損損失)	(19,882)	(-)	(-)
(投資有価証券等評価損)	(-)	(10,155)	(-)
税引前当期純利益	19,281	78,918	24
法人税、住民税及び事業税	6,961	61,207	11
法人税等調整額	15,898	100,014	16
当期純利益	10,344	40,111	26
前期繰越利益	37,348	37,695	99
中間配当金	18,138	9,894	183
分割承継による利益剰余金繰入額	-	972	-
当期末処分利益	29,554	68,885	43

(注) 1. 事業構造改善特別損失 46,258百万円は、プラズマパネル事業に係る関係会社である富士通日立プラズマディスプレイ(株)株式の評価損及び国内デジタルメディア事業の構造転換を目的とした事業再編・整理・軽量化等の施策の実施に伴う費用を中心とした損失であり、その内訳は、関係会社支援・整理損失 36,856百万円、特別退職金 7,564百万円等です。

2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	土地、建物、ソフトウェア等	大阪市住之江区、神奈川県海老名市等
処分確定資産	土地、建物、機械装置、工具器具備品	横浜市都筑区、福島県いわき市、大阪市住之江区
遊休資産	土地、建物、機械装置、工具器具備品	横浜市戸塚区、鹿児島県国分市

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

共用資産を賃貸目的に変更したことによる回収不能見込額の発生、遊休資産及び処分確定資産における市場価格の下落、その他一部事業用資産において収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものです。

(3) 減損損失の金額

建物	6,535百万円	機械装置	191百万円	工具器具備品	616百万円
土地	11,740百万円	ソフトウェア	703百万円	その他	94百万円
合計	19,882百万円				